

結び

- 京都市では、「歩くまち・京都」を交通政策の基本理念とし、少子高齢化社会に対応したバリアフリー化や既存ストックの活用に配慮しながら、循環を基調とした環境への負荷が小さい持続可能な社会を目指している。このような京都市の目指すべき方向性と本調査における検討結果を総合的に考えると、LRT導入が京都市にもたらす効果は大きいと考えられるが、一方で、これを実現するためには、自動車交通への影響をはじめ様々な課題が残されており、また、現在の市民生活にある程度犠牲にする部分も多い。
- しかしながら、その痛みを上回るだけの社会的便益、すなわち公共交通の利便性向上と「歩くまち・京都」の実現、まちの活性化と都心地域の再生という大きな目標の実現に向けて、LRTは京都市の課題を解決するための1つの切り札となる可能性を秘めている。
- LRT導入はまちの構造そのものを変える施策である。まちづくり、福祉、観光、環境政策との連携を図りながら、現行の交通機関の使われ方を根本から見直し、その中でLRTの果たすべき役割とその有効性について、市民全体の包括的議論が必要である。
- こうした、LRT導入に関する議論は、様々な手法を用いて、できるだけ広く市民などに意見を求めるべきであることは言うまでもないが、新しい公共交通システムは必ずしもLRTに限らないことから、議論の過程で、また、導入の容易さや昨今の公共交通システムの技術進歩を考慮していく中で、基幹バス（IMTSを含む）などの導入についても併せて検討が求められる可能性がある。
- また、仮に市民的議論がLRT導入に傾いた場合でも、今日のように財政状況が逼迫する中、あくまで京都市自らの財源で整備することにこだわるのではなく、民間活力を取り入れながら、事業をより効率よく行っていくことも当然検討すべきである。
- いずれにしても、LRT導入は大きな可能性を秘めた手法であるものの、あくまで目標実現のための「1つの施策」であり、京都市の目指すべき姿を実現するためには、「「歩くまち・京都」交通まちづくりプラン」に掲げられているTDM施策の推進が必要であることに留意するとともに、導入に向けて検討すべき課題を共有しながら、市民的議論を深めていくことが最も重要である。

用 語 一 覧

ア行	
IC カード方式	無線による非接触式のIC（集積回路）カードなどを用いて、定期入れに入れたまま自動改札機の案内板にかざすだけで通過できる。運賃支払いのスピード化を図る。
IMTS	Intelligent Multimode Transit System の略 バス専用軌道と一般道路を相互に走行可能なバス交通システムのこと。専用軌道を走行するため、定時性及び高速性が確保できる。専用軌道では、無人で走行可能である。
SPM	大気中に浮遊している粒子状物質で、代表的な「大気汚染物質」のひとつ。発生源は工場のばい煙、自動車排出ガスなどの人の活動に伴うもののほか、自然界由来（火山、森林火災など）のものがある。
NOx	窒素の酸化物の総称であり、一酸化炭素、二酸化窒素、一酸化二窒素、三酸化二窒素、五酸化二窒素などが含まれる。窒素酸化物は、光化学オキシダントの原因物質であり、硫酸酸化物と同様に酸性雨の原因にもなっている。また、一酸化二窒素（亜酸化窒素）は、温室効果ガスのひとつである。
NPO	Non Profit Organization：民間非営利組織の略。営利を目的とせず様々な活動を自主的・自発的に行う組織・団体。これらの団体が法人格を取得する道を開いて、その活動を促進するため、平成10年に「特定非営利活動促進法（NPO法）」が制定された。
LRT	Light Rail Transit：軽量軌道公共交通機関の略。次世代型路面電車とも呼ばれ、従来の路面電車に比べ振動が少なく、低床式で乗降が容易であるなど、車両や走行環境を向上させ、人や環境にやさしく経済性にも優れているとされる公共交通システム。
LRV	Light Rail Vehicle の略。新型の路面電車車両のこと。加減速性能に優れ、騒音や振動が少なく、高齢者や身体に障害がある人でも容易に乗降できるような超低床構造となっている。
カ行	
ガイドウェイバス	一般道その他、走行用の補助誘導設備がついたバス専用道（高架式）も走行できる新しい交通システム。バス専用道（高架式）を走る場合、渋滞の回避により定時性が確保される。国内では、名古屋市で導入事例がある。
環境負荷	人の活動により環境に加えられる影響であり、環境保全上の支障の原因となるおそれのあるもの。例えば、地球温暖化、大気汚染などが含まれる。
基幹バス	主要幹線道路上においてバス専用レーンを走行し、運行管理システムなどを備えた路線バスのこと。国内では、名古屋市で導入事例がある。
既存ストック	すでに整備されている道路や鉄道などの都市基盤施設（インフラ）のこと。
期末残存価値	費用便益分析において、計算期間終了時点（30年後もしくは50年後）に存在する施設等の価値。

公共車両優先システム (PTPS)	Public Transportation Priority Systems の略。情報通信技術を利用したバスレーンの確保, バス優先信号制御等を通じてバスの定時運行を確保し, 公共車両の運行支援を行うことにより, バスの利便性の向上を図るシステム。
公設民営	民間の効率的な経営手法を活かして公共施設を整備する手法のこと。施設等の建設や維持管理を国や地方公共団体などの公共機関が行い, 運営を民間事業者が行う方式。
交通社会実験	社会的に大きな影響を与える可能性が高い新しい交通施策の導入に先立ち, 場所と期間を限定して実際にその施策を行い, 本格的に実施するかどうかの判断材料を得ようとするもの。
サ行	
CO ₂	石炭, 石油, 天然ガス, 木材など炭素分を含む燃料を燃やすことにより発生する。地球大気中での濃度は微量であるが, 温室効果を持ち, 地球の平均気温を 15 前後に保つのに寄与してきた。化石燃料の燃焼, 吸収源である森林の減少などによって, 年々増加し, 地球温暖化の最大の原因物質として問題になっている。
時間評価値	交通手段の利用者が時間短縮によって得た利益を貨幣換算したもの。
資金過不足の累計 (キャッシュフロー)	事業活動における毎年の資金 (借入金, 返済金も含む) の増減を累計したもの。企業が実際に持つ資金 (もしくは借金) を表す。
芝生軌道	軌道敷を芝生で緑化したもの。街の景観美化の他に, 車輪の出す騒音を抑える働きがあるとされている。
社会的便益	社会資本施設の整備により, 市民が享受できる効果 (時間短縮効果など) を貨幣換算したもの。
社会的割引率	将来存在すると予測される物品若しくは資産の価値が, 現在において, どれだけの価値に相当するか (=現在価値) を推計する時に適用される交換比率のこと。
上下分離	施設等の整備主体と運営主体を分離し, 施設などの整備に公的主体が関与して, 施設を整備, 運営する方式。整備主体と運営主体を分離させることで, 運営主体は施設の建設及び維持管理を行う必要がなくなり, 運営に専念できるため, 施設の効率的運営が可能となる。
相互直通運転	異なる鉄道会社 (民鉄線と JR 線など) の利用者が乗り換えなく, 移動できるように, 相互の会社間で相互に相手の路線に乗り入れ直通運転を行うこと。これにより, 乗り換えによる不便が解消され, 乗換駅での混雑も緩和される。京都市においては, 近鉄京都線と地下鉄烏丸線が相互直通運転を行っている。
タ行	
第三セクター	政府や自治体 (第 1 セクター) と民間 (第 2 セクター) との共同出資により設置された組織のこと。

中量輸送	鉄道・地下鉄などの大量輸送とバス・自動車などの小量輸送の中間の輸送力を持った交通手段。
TDM	「TDM」とは、交通需要管理のことで、その英文表記の Transportation Demand Management の頭文字からなる略語。交通需要管理は、自動車の利用方法を変更することによって自動車をはじめとする交通を円滑にすることを目的としている。
トランジットモール	「モール」とは歩行者用に作られた道路のことで、植栽などにより休憩や散策に快適な歩行者空間として工夫されているが、バスや路面電車などの公共交通機関の通行も許容しているもの。
八行	
パーク・アンド・ライド	「パーク(駐車)」と「ライド(乗る)」を組み合わせた造語。都心部や観光地周辺の道路混雑緩和を図るため、郊外の鉄道駅やバス停など公共交通機関のターミナル付近に駐車場を確保し、マイカーから鉄道やバスへの乗継ぎを図る仕組み。
パッケージアプローチ	交通問題を解消するために多数の交通施策(公共交通の利便性促進策や自動車利用の抑制策など)を組み合わせて実施することで、施策の効果を高める方法。
パーソントリップ調査(PT)	PTは Person Trip の略。パーソントリップ調査とは、交通の原点である人の動きを調べることにより、交通の実態を総合的にとらえようとする調査で、都市計画、交通計画に生かしていくことをねらいとしたものである。
バリアフリー	建築物や道路、鉄道などの公共施設、個人の住宅などにおいて、高齢者や身体に障害のある人などの利用に配慮し、段差などの物理的障害をなくすこと。また、制度的あるいは精神的な障害などをなくすことについても用いる。
表定速度	鉄道やバス等の公共交通の車両の平均速度を表すときに用いられており、駅等での停車時間なども含めて算出している。
費用便益比	施策にかかる費用(C)に対して、その施策により生じる(貨幣化できる)効果(B)がどのくらいあるのかということの評価する指標。この評価は、効果を費用に対する比を取ることで表現している。費用便益費(B/C)は、1以上となる(つまり、効果が費用を上回る)と社会的に意義のある施策であるといえる。
マ行	
ミニ地下鉄	小型車両を使用した地下鉄のこと。地下鉄車両の小型化によりトンネルの小断面化を図り、建設費を低減させている。
ヤ行	
輸送密度	駅間で平均して何人乗っているかを示す指標のこと。具体的には、鉄道等の路線における利用者の乗車距離を考慮した平均の輸送人員のこと。一般的に、数字が高いほど乗車率が高い。
ユニバーサルデザイン	年齢や性別、身体的能力、国籍などの人々が持つ様々な違いにもかかわらず、すべての人が利用しやすく、環境、建物、施設、製品などに配慮してデザインをしていこうという考え方。

四段階推定法（発生集中交通量など）	鉄道などの交通需要予測において用いられる計算手法のこと。需要予測の計算を発生集中交通量（交通が、どこで発生し、どこへ集中するか）、分布交通量（どこから、どこへの交通がどれくらいか）、交通手段別交通量（どの交通手段をどれくらい利用するか）、鉄道路線別交通量（どのような鉄道路線の経路をどれくらい利用するか）の4つの計算過程に分けて順次推計する手法である。
ラ行	
接続バス	2台以上のバス車両をつなげ1編成として走行するバスのこと。1編成あたりの乗車人数が増加し、輸送力が強化されている。バスの増発と比べ、人件費を低く抑えることが可能となる。